

小坂町地域防災計画

(第12次)

令和4年3月
小坂町防災会議

目 次

第1編 総 則

第1節	計画の目的	1
第2節	計画の性格	1
第3節	計画の対象となる災害	2
第4節	計画の推進	2
第5節	計画の修正	3
第6節	防災に関する組織及び実施責任	3
第7節	防災関係機関の処理すべき事務又は業務の大綱	6
第8節	活動体制計画	11
第9節	職員の動員・派遣計画	18
第10節	小坂町の概況	20
第11節	小坂町の社会的、経済的状況	24

第2編 一般災害対策

第1章 災害予防計画

第1節	防災知識の普及計画	25
第2節	自主防災組織等の育成計画	31
第3節	防災訓練計画	33
第4節	災害情報の収集・伝達計画	35
第5節	避難計画	37
第6節	防災拠点の整備計画	44
第7節	備蓄計画	44
第8節	通信・放送施設災害予防計画	46
第9節	水害予防計画	48
第10節	火災予防計画	52
第11節	危険物等災害予防計画	53
第12節	建築物災害予防計画	57
第13節	土砂災害予防計画	58
第14節	公共施設災害予防計画	65
第15節	風害予防計画	69
第16節	雪害予防計画	70
第17節	農林漁業災害予防計画	77
第18節	危険物等大量流出災害予防計画	82

第19節	文化財災害予防計画	83
第20節	特殊災害予防計画	85
第21節	廃棄物処理計画	87
第22節	医療救護計画	88
第23節	要配慮者支援計画	89
第24節	災害ボランティア活動支援計画	94
第25節	広域応援体制の整備計画	96
第26節	企業防災促進計画	97
第27節	大規模停電対策計画	99

第2章 災害応急対策計画

第1節	自衛隊への災害派遣要請計画	101
第2節	広域及び防災関係機関等への応援計画	104
第3節	予報、警報等の発表・伝達計画	109
第4節	災害情報の収集・伝達計画	121
第5節	孤立地区対策計画	136
第6節	通信運用計画	138
第7節	広報計画	142
第8節	避難計画	143
第9節	消防・救助活動計画	153
第10節	消防防災ヘリコプター活動計画	155
第11節	水防活動計画	161
第12節	災害警備計画	161
第13節	緊急輸送計画	162
第14節	救援物資の調達・輸送・供給計画	166
第15節	給食・給水計画	168
第16節	生活必需品等供給計画	172
第17節	医療救護計画	173
第18節	災害ボランティア活動支援計画	176
第19節	公共施設等の応急対策計画	179
第20節	危険物施設等応急対策計画	181
第21節	危険物等運搬車両事故対策計画	183
第22節	防疫、保健衛生計画	185
第23節	動物管理計画	187
第24節	廃棄物処理計画	187
第25節	遺体の処理・埋火葬計画	190

第26節	文教対策計画	192
第27節	住宅応急対策計画	196
第28節	危険物等の大量流出に関する防除対策計画	200
第29節	航空機事故応急対策計画	201
第30節	原子力施設災害対策計画	202
第31節	災害救助法の適用計画	203

第3編 地震災害対策

第1章 地震被害想定等

第1節	地震に関する知識	209
第2節	小坂町の地震災害と県内の活断層	216
第3節	積雪期における地震	219
第4節	地震・震度観測体制	220
第5節	地震・津波に関する調査研究	222
第6節	地震被害想定調査	223

第2章 災害予防計画

第1節	計画的な地震防災対策の推進	241
第2節	災害情報の収集・伝達計画	242
第3節	火災予防計画	243
第4節	建築物災害予防計画	245
第5節	公共施設災害予防計画	248
第6節	農業災害予防計画	252
第7節	緊急輸送道路ネットワークに関する計画	252
第8節	積雪期の地震災害予防計画	254
第9節	行政機能の維持・確保計画	257

第3章 災害応急対策計画

第1節	地震情報の伝達計画	258
第2節	ライフライン施設応急対策計画	260

第4編 火山災害対策

第1章 火山防災と小坂町の活火山

第1節	火山防災の基本理念	267
第2節	小坂町の活火山	267

第2章 災害予防計画	
第1節 計画の方針	272
第2節 火山防災協議会活動計画	272
第3節 防災訓練計画	274
第4節 防災情報の収集・伝達計画	275
第5節 入山規制計画	278
第6節 農林漁業災害予防計画	279
第7節 火山災害に関する調査研究及び監視観測の推進等	280

第3章 災害応急対策計画等	
第1節 噴火警報等の伝達計画	281
第2節 避難計画	282
第3節 継続災害への対応	283
第4節 施設管理者の災害復旧計画	285

第5編 災害復旧計画	
第1節 公共施設災害復旧計画	286
第2節 農林漁業経営安定計画	290
第3節 被災中小企業の振興等経済復興支援計画	292
第4節 被災者の生活支援計画	293
第5節 義援金等の受入及び配分に関する計画	306
第6節 財政負担に関する計画	308
第7節 激甚災害の指定に関する計画	310

【沿革】

修正次	修正（作成）年月	備 考
新規作成	昭和 40 年 5 月	
第 1 次	昭和 44 年 9 月	
第 2 次	昭和 45 年 9 月	
第 3 次	昭和 47 年 9 月	
第 4 次	昭和 56 年 11 月	
第 5 次	平成 4 年 6 月	「一般災害対策編」と「震災対策編」に分冊
第 6 次	平成 5 年 6 月	
第 7 次	平成 14 年 3 月	
第 8 次	平成 15 年 3 月	震災対策編 第 1 次修正
第 9 次	平成 21 年 11 月	震災対策編 第 2 次修正
第 10 次	平成 27 年 3 月	「火山災害対策編」の追加や各編の全面的見直し
第 11 次	令和 2 年 8 月	各編の全面的見直し
第 12 次	令和 4 年 3 月	国地域防災計画の修正等に伴う見直し (避難勧告→避難指示等)